

事務事業名		大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業		□ 実施計画登載事業		□ 総合戦略登載事業				
政策 体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興		单年度のみ 单年度繰返 (開始 平成26 年度～) 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 農業経営の安定支援				01	06	01	08	09
根拠法令						事務事業区分				
所 属	部課名	農林水産部農林課		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)						
	課長名	菅原 博幸								
	係 名	林業係	電話	27-3111						
	担当者	志田 朋史	内線	338						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ニホンジカ等による農産物被害の軽減を図るため、大船渡市鳥獣被害対策実施隊員に委嘱し猟銃等により捕獲し、シカ等の生息頭数を適正頭数に調整する事業。 ①有害鳥獣捕獲 ②捕獲完了確認並びに支払事務 ③ほか鳥獣被害対策に関わること 事業費は、報償費から支出される。						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
総 投 入 量 (千円)	事 業 費 内 訳	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	0						
人 件 費 正規職員従事人数 延べ業務時間	人 件 費 人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- 鳥獣被害対策総合支援事業を活用しシカ1,200頭を捕獲した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- 鳥獣被害対策総合支援事業を活用しシカ1,346頭を捕獲する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- 五葉山地域におけるシカ

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- 推定生息頭数を適正頭数に近づける。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- 安定して農業を営む。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称

単位

ア 有害捕獲実施日数

日

イ 有害捕獲頭数

頭

ウ 実施隊員数

人

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称

単位

カ 五葉山地域におけるニホンジカの推定生息頭数

頭

キ

ク

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称

単位

サ 駆除率(駆除頭数／推定生息頭数)

%

シ

ス

(2) 総事業費・指標等の推移

事業 費 投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	年度 単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	70	70	70	70	70	70	70
	人件費計(B)	千円	280	280	280	280	280	280	280
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,000	1,000	11,608	10,996	12,276	12,280	
	⑤活動指標	ア	日	129	365	365	365	365	365
		イ	頭	1,250	1,406	1,334	1,263	1,292	1,200
		ウ	人	58	55	54	52	49	49
⑥対象指標	カ	頭	11,100	11,100	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	キ								
	ク								
	サ	%	5	13	12	12	14	14	11
⑦成果指標	シ								
	ス								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

・五葉山周辺のシカは、明治から昭和初期にかけての乱獲によって著しく減少したが、保護施策が実施されたことにより、生息数が徐々に増加し、農林産物に対して甚大な被害を与えるようになったため、市では、被害防止のため獣友会に委託し、シカ有害捕獲委託事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

・シカによる農林産物被害は依然として解消されず、農業収益及び農家の経営意欲に悪影響を及ぼしている。シカの被害防止には、シカの駆除が極めて有効であり、今後とも、市においてシカ駆除等の措置を講じいかなければならない状況にある。
・有害捕獲は大船渡市鳥獣被害対策実施隊に委嘱しているが、会員の高齢化によってシカを駆除することが年々難しくなってきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

・シカ被害を受けている農家及び農業関係者等から、事業実施の継続を強く求められている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】➡ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】➡ ・野生鳥獣による農作物被害が減れば、農林業家の安定した農林作物の生産及び供給につながり、経営の安定化に結びつく。その結果、農林業の振興が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】➡ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】➡ ・被害を防止する適切な措置を講じなければ、農林業収入の減少及び農林業家の生産意欲の低下につながるため、市において積極的に関わっていかなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】➡ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】➡ ・野生鳥獣被害を軽減するために、当事業の拡充が妥当である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】➡ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】➡ ・事業の継続により、野生鳥獣による農林作物被害を受けている市民の被害軽減を図ることができることから、引き続き事業を実施していく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】➡ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】➡ ・適切な防除措置を講じなければ、野生鳥獣による被害の拡大を招き、農林業収入の減少及び農林業家の生産意欲の低下につながり、農林業振興の妨げとなることから、廃止・休止はできない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】➡ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】➡ ・現時点での事業費を削減することはできないが、事業の継続によって農作物等の被害が大幅に減少すれば、実情に応じて事業費を削減することは可能である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】➡ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】➡ ・業務所要時間は適切であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】➡ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】➡ ・実施隊の活動範囲は、市内全域であることから適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
2 改革改善(縮小・統合含む)
3 終了・廃止・休止
- 

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

現状どおり継続して事業を実施する。

(2) 改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成績	維持	向上		
		●	×	×

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)



4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
2 改革改善(縮小・統合含む)
3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

当面は現状維持で継続するものの、将来的には、隊員である獣友会員の高齢化による隊員の確保が課題となりうるため、ハンター等の養成が必要となってくると思われる。
また、シカが減少しない場合は、捕獲頭数を上げるための予算措置について、国県に要望していく必要がある。